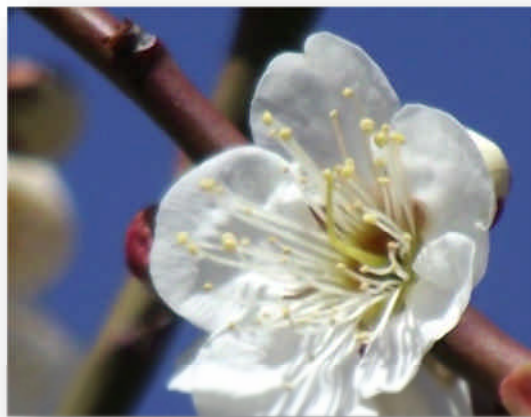


「人権侵害救済機関設置法案」

対策 国思う勉強会

参照資料



平成 24 年 2 月 12 日 静岡県静岡市

日本防衛チャンネル

勉強会で参照する資料集について

表題の国思う勉強会における参照のための資料として、出典明示の上、本書に次の文書、記事を転記します。参照を目的としていますが、勉強会の時間的制約により、要点のみの参照とさせていただきますので、今後に向けての参照資料としてのご活用をお願いいたしたく、この点、予めご了承くださいたくお願いします。

本資料に含む文書、記事

- 一、人権侵害による被害の救済及び予防等に関する法律案（平成 17 年 6 月 1 日 民主党案）
- 一、人権侵害による被害の救済及び予防等に関する法律案要綱（同）
- 一、国家機関(国内人権機関)の地位に関する原則(パリ原則)（現・財団法人 アジア・太平洋人権情報センター） d f c
- 一、国内機構の地位に関する原則(パリ原則) 権限及び責務（現・法務省）
- 一、パリ原則が示唆する国際的な人権侵害の事例として 記事等

以上、宜しくお願いいたします。

平成 24 年 2 月 12 日

日本防衛チャンネル 座長 島津 義広

人権侵害による被害の救済及び予防等に関する法律案

(平成 17 (2005) 年 6 月 1 日 民主党案)

目次

第一章 総則（第一条―第六条）

第二章 人権委員会

第一節 中央人権委員会（第七条―第二十一条）

第二節 地方人権委員会（第二十二条―第二十五条）

第三章 人権擁護委員（第二十六条―第三十九条）

第四章 人権救済手続

第一節 総則（第四十条・第四十一条）

第二節 一般救済手続（第四十二条―第四十四条）

第三節 特別救済手続

第一款 通則（第四十五条―第四十七条）

第二款 調停及び仲裁

第一目 通則（第四十八条―第五十二条）

第二目 調停（第五十三条―第五十九条）

第三目 仲裁（第六十条―第六十二条）

第三款 勧告及びその公表（第六十三条・第六十四条）

第四款 訴訟援助（第六十五条・第六十六条）

第五款 差別助長行為等の差止め等（第六十七条・第六十八条）

第五章 報道機関等による自主的取組（第六十九条）

第六章 補則（第七十条―第七十五条）

第七章 罰則（第七十六条―第七十八条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、人権の侵害により発生し、又は発生するおそれのある被害の適正かつ迅速な救済又はその実効的な予防並びに人権尊重の理念を普及させ、及びこれに関する理解を深めるための啓発に関する措置を講ずることにより、人権の擁護に関する施策を総合的に推進し、もって人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「人権侵害」とは、不当な差別、虐待その他の人権を侵害する行為をいう。

2 この法律において「社会的身分」とは、出生により決定される社会的な地位をいう。

3 この法律において「障害」とは、継続的に日常生活又は社会生活が相当な制限を受ける程度の身体障害、知的障害又は精神障害をいう。

4 この法律において「疾病」とは、その発症により継続的に日常生活又は社会生活が相当な制限を受ける状態となる感染症その他の疾患（当該疾患に係る病原体の保有を含む。）をいう。

5 この法律において「人種等」とは、人種、民族、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、障害、色覚異常、疾病、遺伝子構造又は性的指向をいう。

(人権侵害等の禁止)

第三条 何人も、他人に対し、次に掲げる行為その他の人権侵害をしてはならない。

一 次に掲げる不当な差別的取扱い

イ 国又は地方公共団体の職員その他法令により公務に従事する者としての立場において人種等を理由としてする不当な差別的取扱い

ロ 業として対価を得て物品、不動産、権利又は役務を提供する者としての立場において人種等を理由としてする不当な差別的取扱い

ハ 事業主としての立場において労働者の採用又は労働条件その他労働関係に関する事項について人種等を理由としてする不当な差別的取扱い（雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和四十七年法律第百十三号）第八条第二項に規定する定めに基づく不当な差別的取扱い及び同条第三項に規定する理由に基づく解雇を含む。）

二 次に掲げる不当な差別的言動等

イ 特定の者に対し、その者の有する人種等の属性を理由としてする侮辱、嫌がらせその他の不当な差別的言動

ロ 特定の者に対し、職務上の地位を利用し、その者の意に反してする性的な言動

三 特定の者に対して有する優越的な立場においてその者に対してする虐待

2 何人も、次に掲げる行為をしてはならない。

一 人種等の共通の属性を有する不特定多数の者に対して当該属性を理由として前項第一号に規定する不当な差別的取扱いをすることを助長し、又は誘発する目的で、当該不特定多数の者が当該属性を有することを容易に識別することを可能とする情報を文書の頒布、掲示その他これらに類する方法で公然と摘示する行為

二 人種等の共通の属性を有する不特定多数の者に対して当該属性を理由として前項第一号に規定する不当な差別的取扱いをする意思を広告、掲示その他これらに類する方法で公然と表示する行為

(国の責務)

第四条 国は、基本的人権の享有と法の下での平等を保障する日本国憲法の理念にのっとり、人権の擁護に関する施策を総合的に推進する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第五条 地方公共団体は、前条の日本国憲法の理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権の擁護に関する施策を推進する責務を有する。

(国民の責務)

第六条 国民は、自ら人権尊重の精神の涵(かん)養に努めるとともに、国又は地方公共団体を実施する人権の擁護に関する施策に協力し、人権が尊重される社会の実現に寄与するよう努めなければならない。

第二章 人権委員会

第一節 中央人権委員会

(設置)

第七条 内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四十九条第三項の規定に基づいて、内閣府の外局として、第一条の目的を達成することを任務とする中央人権委員会を設置する。

(所掌事務)

第八条 中央人権委員会は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 被害者の住所地が二以上の都道府県にわたる人権侵害又は全国的に重要な問題に係る人権侵害による被害の救済及び予防に関すること。
- 二 人権啓発及び民間における人権擁護運動の支援に関すること。
- 三 所掌事務に係る国際協力に関すること。
- 四 前三号に掲げるもののほか、法律（法律に基づく命令を含む。）に基づき中央人権委員会に属させられた事務

(職権行使の独立性)

第九条 中央人権委員会の委員長及び委員は、独立してその職権を行う。

(組織)

第十条 中央人権委員会は、委員長及び委員六人をもって組織する。

- 2 中央人権委員会の委員（以下この節において単に「委員」という。）のうち三人は、非常勤とす

る。

3 中央人権委員会の委員長（以下この節において単に「委員長」という。）は、中央人権委員会の会務を総理し、中央人権委員会を代表する。

4 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する常勤の委員が、その職務を代理する。

（委員長及び委員の任命）

第十一条 委員長及び委員は、人格が高潔で人権に関して高い識見を有する者であつて、法律又は社会に関する学識経験のあるもののうちから、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命する。

2 前項の任命に当たっては、委員長及び委員のうち男女のいずれか一方の数が三人未満とならないよう努めるとともに、委員のうちに人権の擁護を目的とし若しくはこれを支持する団体の構成員又は人権侵害による被害を受けたことのある者が含まれるよう努めなければならない。

3 委員長又は委員の任期が満了し、又は欠員を生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のため両議院の同意を得ることができないときは、内閣総理大臣は、第一項の規定にかかわらず、同項に定める資格を有する者のうちから、委員長又は委員を任命することができる。

4 前項の場合においては、任命後最初の国会において両議院の事後の承認を得なければならない。

（任期）

第十二条 委員長及び委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員長又は委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員長及び委員は、再任されることができる。

3 委員長又は委員の任期が満了したときは、当該委員長又は委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。

（身分保障）

第十三条 委員長及び委員は、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては、在任中、その意に反して罷免されることがない。

一 禁錮(こ)以上の刑に処せられたとき。

二 中央人権委員会により、心身の故障のため職務の執行ができないと認められたとき又は職務上の義務違反その他委員長若しくは委員たるに適しない非行があると認められたとき。

三 第十一条第四項の場合において、両議院の事後の承認を得られなかったとき。

（罷免）

第十四条 内閣総理大臣は、委員長又は委員が前条各号のいずれかに該当するときは、その委員長又は委員を罷免しなければならない。

（委員長及び委員の服務等）

第十五条 委員長及び委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

- 2 委員長及び委員は、在任中、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。
- 3 委員長及び常勤の委員は、在任中、営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行い、又は内閣総理大臣の許可のある場合を除くほか、報酬を得て他の職務に従事してはならない。
- 4 委員長及び委員の給与は、別に法律で定める。

(会議)

第十六条 中央人権委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 中央人権委員会は、委員長及び三人以上の委員の出席がなければ、会議を開き、議決をすることができない。
- 3 中央人権委員会の議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 4 中央人権委員会が第十三条第二号の規定による認定をするには、前項の規定にかかわらず、本人を除く全員の一致がなければならない。
- 5 委員長に事故がある場合の第二項の規定の適用については、第十条第四項に規定する常勤の委員は、委員長とみなす。

(事務局)

第十七条 中央人権委員会の事務を処理させるため、中央人権委員会に事務局を置く。

- 2 事務局の職員のうちには、弁護士となる資格を有する者を加えなければならない。

(公聴会)

第十八条 中央人権委員会は、その職務を行うため必要があると認めるときは、公聴会を開いて、広く一般の意見を聴くことができる。

(職務遂行の結果の公表)

第十九条 中央人権委員会は、この法律の適正な運用を図るため、適時に、その職務遂行の結果を一般に公表することができる。

(国会に対する報告等)

第二十条 中央人権委員会は、毎年、内閣総理大臣を経由して国会に対し、所掌事務の処理状況を報告するとともに、その概要を公表しなければならない。

(内閣総理大臣等又は国会に対する意見の提出)

第二十一条 中央人権委員会は、内閣総理大臣若しくは関係行政機関の長に対し、又は内閣総理大臣を経由して国会に対し、この法律の目的を達成するために必要な事項に関し、意見を提出することができる。

- 2 内閣総理大臣又は関係行政機関の長は、前項の規定により中央人権委員会から意見が提出され

たときは、その意見を十分に尊重しなければならない。

第二節 地方人権委員会

(設置)

第二十二条 都道府県知事の所轄の下に、地方人権委員会を設置する。

(所掌事務)

第二十三条 地方人権委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 被害者の住所地が当該都道府県の区域内にある人権侵害による被害の救済及び予防に関すること（中央人権委員会が行うものを除く。）。
- 二 人権啓発及び民間における人権擁護運動の支援に関すること。
- 三 人権擁護委員の委嘱、養成及び研修並びに活動の充実に関すること。
- 四 前三号に掲げるもののほか、法律（法律に基づく命令を含む。）に基づき地方人権委員会に属させられた事務

(委員長及び委員の任命)

第二十四条 地方人権委員会の委員長及び委員は、人格が高潔で人権に関して高い識見を有する者であって、法律又は社会に関する学識経験のあるもののうちから、都道府県の議会の同意を得て、都道府県知事が任命する。

2 地方人権委員会の委員長又は委員の任期が満了し、又は欠員を生じた場合において、都道府県の議会の閉会又は解散のためその同意を得ることができないときは、都道府県知事は、前項の規定にかかわらず、同項に定める資格を有する者のうちから、委員長又は委員を任命することができる。

3 前項の場合においては、任命後最初の議会においてその事後の承認を得なければならない。

(準用)

第二十五条 第九条、第十条、第十一条第二項及び第十二条から第二十一条までの規定は、地方人権委員会について準用する。この場合において、第十条第一項中「六人」とあるのは「四人」と、同条第四項中「あらかじめその指名する常勤」とあるのは「常勤」と、第十一条第二項中「三人」とあるのは「二人」と、第十三条第三号中「第十一条第四項」とあるのは「第二十四条第三項」と、「両議院」とあるのは「都道府県の議会」と、第十四条及び第十五条第三項中「内閣総理大臣」とあるのは「都道府県知事」と、第十六条第二項中「三人」とあるのは「二人」と、同条第四項中「第十三条第二号」とあるのは「第二十五条の規定により準用する第十三条第二号」と、同条第五項中「第十条第四項に規定する常勤」とあるのは「常勤」と、第二十条の見出し中「国会」とあるのは「都道府県の議会」と、同条中「内閣総理大臣」とあるのは「都道府県知事」と、「国会」とあるのは「都道府県の議会」と、第二十一条の見出し中「内閣総理大臣等」とあるのは「都道府県知事」と、「国会」とあるのは「都道府県の議会」と、同条第一項中「内閣総理大臣若しくは関係行政機関の長」とあるのは「都道府県知事」と、「内閣総理大臣を」とあるのは「都道府県知事を」と、「国会」とあるのは「都道府県の議会」と、同条第二項中「内閣総理大臣又は関係行政機関の長」とあ

るのは「都道府県知事」と読み替えるものとする。

第三章 人権擁護委員

(設置)

第二十六条 地域社会における人権擁護の推進を図るため、地方人権委員会に人権擁護委員を置く。

2 人権擁護委員は、地域社会における人権擁護活動に従事することにより、人権が尊重される社会の実現に貢献することをその職責とする。

3 地方人権委員会は、前項の人権擁護委員の職責にかんがみ、これを遂行するのにふさわしい人材の確保並びにその養成及び研修の実施に努めるとともに、その活動の充実を図るために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(委嘱)

第二十七条 人権擁護委員は、地方人権委員会が委嘱する。

2 前項の地方人権委員会の委嘱は、当該地方人権委員会に係る都道府県の区域（北海道にあっては、第三十七条第二項ただし書の規定により地方人権委員会が定める区域とする。第五項及び次条において同じ。）内の市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）が推薦した者のうちから、当該区域内の弁護士会及び都道府県人権擁護委員連合会の意見を聴いて、行わなければならない。

3 市町村長は、地方人権委員会に対し、当該市町村（特別区を含む。以下同じ。）の住民で、人格が高潔であって人権に関して高い識見を有する者及び弁護士会その他人権の擁護を目的とし、又はこれを支持する団体の構成員のうちから、当該市町村の議会の意見を聴いて、人権擁護委員の候補者を推薦しなければならない。

4 地方人権委員会は、市町村長が推薦した候補者が人権擁護委員として適当でないと認めるときは、当該市町村長に対し、相当の期間を定めて、更に他の候補者を推薦すべきことを求めることができる。

5 前項の場合において、市町村長が同項の期間内に他の候補者を推薦しないときは、地方人権委員会は、第二項の規定にかかわらず、第三項に規定する者のうちから、当該地方人権委員会に係る都道府県の区域内の弁護士会及び都道府県人権擁護委員連合会の意見を聴いて、人権擁護委員を委嘱することができる。

6 地方人権委員会は、人権擁護委員を委嘱したときは、当該人権擁護委員の氏名及び職務をその関係住民に周知させるため、適当な措置を講ずるものとする。

7 市町村長は、地方人権委員会から求められたときは、前項の措置に協力しなければならない。

(委嘱の特例)

第二十八条 地方人権委員会は、前条第二項に規定する市町村長が推薦した者以外に特に人権擁護委員として適任と認める者があるときは、同項から同条第五項までの規定にかかわらず、その者の住所地の属する市町村の長並びに当該地方人権委員会に係る都道府県の区域内の弁護士会及び都道府県人権擁護委員連合会の意見を聴いて、その者に人権擁護委員を委嘱することができる。

(定数)

第二十九条 人権擁護委員の定数は、全国を通じて一万人を超えないものとする。

2 各市町村ごとの人権擁護委員の定数は、その地域の人口、経済、文化その他の事情を考慮して、中央人権委員会が定める基準に従い、地方人権委員会が定める。

3 都道府県人権擁護委員連合会は、前項の人権擁護委員の定数につき、地方人権委員会に意見を述べることができる。

(任期等)

第三十条 人権擁護委員の任期は、三年とする。

2 人権擁護委員は、再任されることができる。

3 人権擁護委員の任期が満了したときは、当該人権擁護委員は、後任者が委嘱されるまで引き続きその職務を行うものとする。

4 人権擁護委員は、非常勤とする。

(報酬等)

第三十一条 都道府県は、人権擁護委員に対し、報酬を支給し、及び職務を行うために要する費用を弁償しなければならない。

(職務執行区域)

第三十二条 人権擁護委員は、その者の委嘱の時における住所地の属する市町村の区域内において、職務を行うものとする。ただし、特に必要がある場合においては、その区域外においても、職務を行うことができる。

(職務)

第三十三条 人権擁護委員の職務は、次のとおりとする。

一 人権尊重の理念を普及させ、及びこれに関する理解を深めるための啓発活動を行うこと。

二 民間における人権擁護運動の推進に努めること。

三 人権に関する相談に応ずること。

四 人権侵害に関する情報を収集し、地方人権委員会に報告すること。

五 第四十二条及び第四十四条の定めるところにより、人権侵害に関する調査及び人権侵害による被害の救済又は予防を図るための活動を行うこと。

六 その他人権の擁護に努めること。

(服務)

第三十四条 人権擁護委員は、その職責を自覚し、常に人格識見の向上とその職務を行う上に必要な法律上の知識及び技術の修得に努め、積極的態度をもってその職務を遂行しなければならない。

2 人権擁護委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、

同様とする。

3 人権擁護委員は、その職務上の地位又はその職務の執行を政党又は政治的目的のために利用してはならない。

4 人権擁護委員は、その職務を公正に行うのにふさわしくない事業を営み、又はそのような事業を営むことを目的とする会社その他の団体の役職員となってはならない。

(監督)

第三十五条 人権擁護委員は、その職務に関して、地方人権委員会の指揮監督を受けるものとする。

(解嘱)

第三十六条 地方人権委員会は、人権擁護委員が次の各号のいずれかに該当するときは、関係都道府県人権擁護委員連合会の意見を聴いて、これを解嘱することができる。

一 心身の故障のため職務の執行ができないと認められるとき。

二 職務上の義務違反その他人権擁護委員たるに適しない非行があると認められるとき。

2 前項の規定による解嘱は、当該人権擁護委員に、解嘱の理由が説明され、かつ、弁明の機会が与えられた後でなければ行うことができない。

(協議会及び連合会)

第三十七条 人権擁護委員は、地方人権委員会がその都道府県の区域を数個に分けて定める区域ごとに、人権擁護委員協議会を組織する。

2 人権擁護委員協議会は、都道府県ごとに都道府県人権擁護委員連合会を組織する。ただし、北海道にあっては、地方人権委員会が定める区域ごとに組織するものとする。

(協議会の任務等)

第三十八条 人権擁護委員協議会は、次に掲げる事務を行うことを任務とする。

一 人権擁護委員の職務に関する連絡及び調整

二 人権擁護委員の職務に関し必要な資料及び情報の収集

三 人権擁護委員の職務に関する研究及び意見の発表

四 市町村その他関係行政機関及び関係のある公私の団体との連携協力

五 その他人権擁護上必要な事項で中央人権委員会規則で定めるもの

2 人権擁護委員協議会は、定期的に、又は必要に応じて、その業績を当該都道府県人権擁護委員連合会に報告しなければならない。

(連合会の任務等)

第三十九条 都道府県人権擁護委員連合会は、次に掲げる事務を行うことを任務とする。

一 人権擁護委員協議会の任務に関する連絡及び調整

二 人権擁護委員の職務に関し必要な資料及び情報の収集

三 人権擁護委員の職務に関する研究及び意見の発表

四 都道府県その他関係行政機関及び関係のある公私の団体との連携協力

五 その他人権擁護上必要な事項で中央人権委員会規則で定めるもの

2 都道府県人権擁護委員連合会は、定期的に、又は必要に応じて、その業績を地方人権委員会に報告しなければならない。

3 都道府県人権擁護委員連合会は、人権擁護委員の活動の成果を踏まえた人権擁護に関する施策についての意見を地方人権委員会に申し出ることができる。

第四章 人権救済手続

第一節 総則

(人権侵害に関する相談)

第四十条 中央人権委員会又は地方人権委員会（第四十二条第二項、第四十四条第二項、第五十一条第六項及び第七項並びに第六十六条第七項を除き、以下この章において「人権委員会」という。）は、人権侵害に関する各般の問題について、相談に応ずるものとする。

2 人権委員会は、委員又は事務局の職員に、前項の相談を行わせることができる。

(救済手続の開始)

第四十一条 何人も、人権侵害による被害を受け、又は受けるおそれがあるときは、人権委員会に対し、その旨を申し出て、当該人権侵害による被害の救済又は予防を図るため適当な措置を講ずべきことを求めることができる。

2 人権委員会は、前項の申出があったときは、当該申出に係る人権侵害事件について、この法律の定めるところにより、遅滞なく必要な調査をし、適当な措置を講じなければならない。ただし、当該事件がその性質上これを行うのに適当でないと認めるとき又は当該申出が行為の日（継続する行為にあっては、その終了した日）から一年を経過した事件に係るものであるときは、この限りでない。

3 人権委員会は、人権侵害による被害の救済又は予防を図るため必要があると認めるときは、職権で、この法律の定めるところにより、必要な調査をし、適当な措置を講ずることができる。

4 人権委員会は、第一項の申出に係る人権侵害事件が、その管轄に属しないときは、当該事件を管轄する人権委員会に移送するものとする。

第二節 一般救済手続

(一般調査)

第四十二条 人権委員会は、人権侵害による被害の救済又は予防に関する職務を行うため必要があると認めるときは、必要な調査をすることができる。この場合においては、人権委員会は、関係行政機関又は関係地方公共団体に対し、資料又は情報の提供、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 中央人権委員会は委員又は事務局の職員に、地方人権委員会は委員、事務局の職員又は人権擁護委員に、前項の調査を行わせることができる。

(調査の嘱託)

第四十三条 人権委員会は、人権侵害による被害の救済又は予防に関する職務を行うため必要があると認めるときは、国の行政機関、地方公共団体、学校その他の団体又は学識経験を有する者に対し、必要な調査を嘱託することができる。

(一般救済)

第四十四条 人権委員会は、人権侵害による被害の救済又は予防を図るため必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずることができる。

一 人権侵害による被害を受け、又は受けるおそれのある者及びその関係者（第三号において「被害者等」という。）に対し、必要な助言、関係行政機関又は関係のある公私の団体への紹介、法律扶助に関するあっせんその他の援助をすること。

二 人権侵害を行い、若しくは行うおそれのある者又はこれを助長し、若しくは誘発する行為をする者及びその関係者（次号において「加害者等」という。）に対し、当該行為に関する説示、人権尊重の理念に関する啓発その他の指導をすること。

三 被害者等と加害者等との関係の調整をすること。

四 関係行政機関に対し、人権侵害の事実を通告すること。

五 犯罪に該当すると思料される人権侵害について告発をすること。

六 前二号に掲げるもののほか、人権侵害による被害の救済又は予防について、法令、契約その他の事由により実効的な処置を執ることができる者に対し、必要な処置を執ることを要請すること。

2 中央人権委員会は委員又は事務局の職員に、地方人権委員会は委員、事務局の職員又は人権擁護委員に、前項第一号から第四号及び第六号までに規定する措置を講じさせることができる。

第三節 特別救済手続

第一款 通則

(不当な差別、虐待等に対する救済措置)

第四十五条 人権委員会は、次に掲げる人権侵害については、前条第一項に規定する措置のほか、次款から第四款までの定めるところにより、必要な措置を講ずることができる。

一 第三条第一項第一号に規定する不当な差別的取扱い

二 次に掲げる不当な差別的言動等

イ 第三条第一項第二号イに規定する不当な差別的言動であって、相手方を畏(い)怖させ、困惑させ、又は著しく不快にさせるもの

ロ 第三条第一項第二号ロに規定する性的な言動であって、相手方を畏怖させ、困惑させ、又は著しく不快にさせるもの

三 次に掲げる虐待

イ 国又は地方公共団体の公権力の行使に当たる職員が、その職務を行うについてする次に掲げる虐待

- (1) 人の身体に外傷が生じ、又は生ずるおそれのある暴行を加えること。
- (2) 人にその意に反しておいせつな行為をすること又は人をしてその意に反しておいせつな行為をさせること。
- (3) 人の生命又は身体を保護する責任を負う場合において、その保護を著しく怠り、その生命又は身体の安全を害すること。
- (4) 人に著しい心理的外傷を与える言動をすること。

ロ 社会福祉施設、医療施設その他これらに類する施設を管理する者又はその職員その他の従業者が、その施設に入所し、又は入院している者に対してするイ から までに掲げる虐待

ハ 学校その他これに類する施設を管理する者又はその職員その他の従業者が、その学生、生徒、児童若しくは幼児又はその施設に通所し、若しくは入所している者に対してするイ から までに掲げる虐待

ニ 児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）第二条に規定する児童虐待

ホ 配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この号において同じ。）の一方が、他方に対してするイ から までに掲げる虐待（配偶者の一方が、離婚（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者が、事実上離婚をしたと同様の事情に入ることを含む。）をし、又はその婚姻が取り消された場合において、引き続き他方に対してするものを含む。）

ヘ 高齢者（六十五歳以上の者をいう。）若しくは障害を有する者（以下この号において「高齢者・障害者」という。）の同居者又は高齢者・障害者の扶養、介護その他の支援をすべき者が、当該高齢者・障害者に対してするイ から までに掲げる虐待

四 前三号に規定する人権侵害に準ずる人権侵害であって、その被害者の置かれている状況等にかんがみ、当該被害者が自らその排除又は被害の回復のための適切な措置を執ることが困難であると認められるもの

（差別助長行為等に対する救済措置）

第四十六条 人権委員会は、次に掲げる行為については、第四十四条第一項に規定する措置のほか、第五款の定めるところにより、必要な措置を講ずることができる。

- 一 第三条第二項第一号に規定する行為であって、これを放置すれば当該不当な差別的取扱いをすることを助長し、又は誘発するおそれがあることが明らかであるもの
- 二 第三条第二項第二号に規定する行為であって、これを放置すれば当該不当な差別的取扱いをする意思を表示した者が当該不当な差別的取扱いをするおそれがあることが明らかであるもの

（特別調査）

第四十七条 人権委員会は、第四十五条第一号から第三号までに規定する人権侵害又は前条に規定

する行為（以下この項において「当該人権侵害等」という。）に係る事件について必要な調査をするため、次に掲げる処分をすることができる。

- 一 事件の関係者に出頭を求め、質問すること。
 - 二 当該人権侵害等に関係のある文書その他の物件の所持人に対し、その提出を求め、又は提出された文書その他の物件を留め置くこと。
 - 三 当該人権侵害等が現に行われ、又は行われた疑いがあると認める場所に立ち入り、文書その他の物件を検査し、又は関係者に質問すること。
- 2 人権委員会は、委員又は事務局の職員に、前項の処分を行わせることができる。
 - 3 前項の規定により人権委員会の委員又は事務局の職員に立入検査をさせる場合においては、当該委員又は職員に身分を示す証明書を携帯させ、関係者に提示させなければならない。
 - 4 第一項の規定による処分の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第二款 調停及び仲裁

第一目 通則

（調停及び仲裁）

第四十八条 人権委員会は、この款の定めるところにより、第四十五条に規定する人権侵害（以下「特別人権侵害」という。）に係る事件について、調停又は仲裁の申請を受理し、調停委員会又は仲裁委員会を設けて、これに調停又は仲裁を行わせるものとする。

（申請）

第四十九条 特別人権侵害による被害について、当事者の一方又は双方は、人権委員会に対し、調停又は仲裁の申請をすることができる。

- 2 当事者の一方からする仲裁の申請は、この法律の規定による仲裁に付する旨の合意に基づくものでなければならない。

（職権調停）

第五十条 人権委員会は、相当と認めるときは、職権で、特別人権侵害に係る事件を調停に付することができる。

（人権調整委員）

第五十一条 人権委員会に、その行う調停及び仲裁に参加させるため、人権調整委員を置く。

- 2 人権調整委員は、人格が高潔であつて、法律又は社会に関する学識経験のある者のうちから、人権委員会が任命する。
- 3 人権調整委員の任期は、三年とする。
- 4 人権調整委員は、再任されることができる。
- 5 人権調整委員は、非常勤とする。
- 6 第三十四条第二項から第四項までの規定は、地方人権委員会に置かれる人権調整委員について準用する。

7 前各項に規定するもののほか、中央人権委員会に置かれる人権調整委員の任命及び服務に関し必要な事項については政令で、地方人権委員会に置かれる人権調整委員の任命及び服務に関し必要な事項については条例で定める。

第五十二条 人権委員会は、人権調整委員が次の各号のいずれかに該当するときは、これを解任することができる。

一 心身の故障のため職務の執行ができないと認められるとき。

二 職務上の義務違反その他人権調整委員たるに適しない非行があると認められるとき。

2 前項の規定による解任は、当該人権調整委員に、解任の理由が説明され、かつ、弁明の機会が与えられた後でなければ行うことができない。

第二目 調停

(調停委員会)

第五十三条 調停委員会は、人権委員会の委員長若しくは委員又は人権調整委員のうちから、事件ごとに、人権委員会の委員長が指名する三人の調停委員をもって組織する。

2 調停委員のうち少なくとも一人は、弁護士となる資格を有する者でなければならない。

(意見聴取)

第五十四条 調停委員会は、調停のため必要があると認めるときは、当事者の出頭を求め、その意見を聴くことができる。

(調停案の受諾の勧告)

第五十五条 調停委員会は、相当と認めるときは、一切の事情を考慮して調停案を作成し、当事者に対し、三十日以上を期間を定めて、その受諾を勧告することができる。

2 前項の調停案は、調停委員の過半数の意見で作成しなければならない。

3 第一項の規定による勧告がされた場合において、当事者が調停委員会に対し指定された期間内に受諾しない旨の申出をしなかったときは、当該当事者間に調停案と同一の内容の合意が成立したものとみなす。

(調停をしない場合)

第五十六条 調停委員会は、申請に係る事件がその性質上調停をするのに適当でないと認めるとき、又は当事者が不当な目的でみだりに調停の申請をしたと認めるときは、調停をしないものとすることができる。

(調停の打ち切り)

第五十七条 調停委員会は、調停に係る事件について調停による解決の見込みがないと認めるときは、調停を打ち切ることができる。

2 第五十五条第一項の規定による勧告がされた場合において、指定された期間内に当事者から受

諾しない旨の申出があったときは、当該当事者間の調停は、打ち切られたものとみなす。

(時効の中断)

第五十八条 前条第一項の規定により調停が打ち切られ、又は同条第二項の規定により調停が打ち切られたものとみなされた場合において、当該調停の当事者がその旨の通知を受けた日から三十日以内に調停の目的となった請求について訴えを提起したときは、時効の中断に関しては、調停の申請の時又は職権で事件が調停に付された時に、訴えの提起があったものとみなす。

(調停手続の非公開)

第五十九条 調停委員会の行う調停の手続は、公開しない。

第三目 仲裁

(仲裁委員会)

第六十条 仲裁委員会は、人権委員会の委員長若しくは委員又は人権調整委員のうちから、当事者が合意によって選定した者につき、事件ごとに、人権委員会の委員長が指名する三人の仲裁委員をもって組織する。ただし、当事者の合意による選定がされなかったときは、人権委員会の委員長若しくは委員又は人権調整委員のうちから、事件ごとに、人権委員会の委員長が指名する三人の仲裁委員をもって組織する。

2 仲裁委員のうち少なくとも一人は、弁護士となる資格を有する者でなければならない。

(仲裁法の準用)

第六十一条 仲裁委員会の行う仲裁については、この法律に特別の定めがある場合を除き、仲裁委員を仲裁人とみなして、仲裁法（平成十五年法律第百三十八号。第十章を除く。）の規定を準用する。

(準用規定)

第六十二条 第五十九条の規定は、仲裁委員会の行う仲裁について準用する。

第三款 勧告及びその公表

(勧告)

第六十三条 人権委員会は、特別人権侵害が現に行われ、又は行われたと認める場合において、当該特別人権侵害による被害の救済又は予防を図るため必要があると認めるときは、当該行為をした者に対し、理由を付して、当該行為をやめるべきこと又は当該行為若しくはこれと同様の行為を将来行わないことその他被害の救済又は予防に必要な措置を執るべきことを勧告することができる。

2 人権委員会は、前項の規定による勧告をしようとするときは、あらかじめ、当該勧告の対象となる者の意見を聴かなければならない。

3 人権委員会は、第一項の規定による勧告をしたときは、速やかにその旨を当該勧告に係る特別人権侵害の被害者に通知しなければならない。

(勧告の公表)

第六十四条 人権委員会は、前条第一項の規定による勧告をした場合において、当該勧告を受けた者がこれに従わないときは、その旨及び当該勧告の内容を公表することができる。

2 人権委員会は、前項の規定による公表をしようとするときは、あらかじめ、当該勧告に係る特別人権侵害の被害者及び当該公表の対象となる者の意見を聴かなければならない。

第四款 訴訟援助

(資料の閲覧及び謄抄本の交付)

第六十五条 人権委員会は、第六十三条第一項の規定による勧告をした場合において、当該勧告に係る特別人権侵害の被害者若しくはその法定代理人又はこれらの者から委託を受けた弁護士から、人権委員会が保有する当該特別人権侵害に関する資料の閲覧又は謄本若しくは抄本の交付の申出があるときは、当該被害者の権利の行使のため必要があると認める場合その他正当な理由がある場合であって、関係者の権利利益その他の事情を考慮して相当と認めるときは、申出をした者にその閲覧をさせ、又はその謄本若しくは抄本を交付することができる。

2 人権委員会は、前項の規定により資料の閲覧をさせ、又はその謄本若しくは抄本の交付をした場合において、当該被害者が当事者となっている当該特別人権侵害に関する請求に係る訴訟の相手方若しくはその法定代理人又はこれらの者から委託を受けた弁護士から、当該資料の閲覧又は謄本若しくは抄本の交付の申出があるときは、申出をした者にその閲覧をさせ、又はその謄本若しくは抄本を交付しなければならない。

3 前二項の規定により資料を閲覧し又はその謄本若しくは抄本の交付を受けた者は、閲覧又は謄本若しくは抄本の交付により知り得た事項を用いるに当たり、不当に関係者の名誉又は生活の平穩を害することのないよう注意しなければならない。

4 第一項又は第二項の規定により謄本又は抄本の交付を求めようとする者は、実費の範囲内において政令で定める額の手数料を納めなければならない。

5 人権委員会は、経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、政令で定めるところにより、前項の手数料を減額し、又は免除することができる。

(人権委員会の訴訟参加)

第六十六条 人権委員会は、第六十三条第一項の規定による勧告がされた場合において、当該勧告に係る人権侵害の内容、性質その他の事情にかんがみ必要があると認めるときは、当該人権侵害に関する請求に係る訴訟に参加することができる。

2 前項の規定による参加の申出については、民事訴訟に関する法令の規定中補助参加の申出に関する規定を準用する。

3 人権委員会が第一項の規定による参加の申出をした場合において、当事者が当該訴訟における請求が当該勧告に係る人権侵害に関するものでない旨の異議を述べたときは、裁判所は、参加の可否について、決定で、裁判をする。この場合においては、人権委員会は、当該訴訟における請求が当該勧告に係る人権侵害に関するものであることを疎明しなければならない。

4 前項の異議及び裁判については、民事訴訟法（平成八年法律第百九号）第四十四条第二項及び

第三項の規定を準用する。

5 第一項の規定により訴訟に参加した人権委員会については、民事訴訟法第四十五条第一項及び第二項の規定（同条第一項の規定中上訴の提起及び再審の訴えの提起に関する部分を除く。）を準用する。

6 民事訴訟法第六十一条から第六十五条までの規定は、第三項の異議によって生じた訴訟費用の人権委員会とその異議を述べた当事者との間における負担の関係及び第一項の規定による参加によって生じた訴訟費用の人権委員会と相手方との間における負担の関係について準用する。

7 中央人権委員会又は地方人権委員会が参加人である訴訟における確定した訴訟費用の裁判は、中央人権委員会にあっては国に対し又は国のために、地方人権委員会にあっては当該地方人権委員会に係る都道府県に対し又は当該都道府県のために、効力を有する。

第五款 差別助長行為等の差止め等

（差別助長行為等の停止の勧告等）

第六十七条 人権委員会は、第四十六条に規定する行為が現に行われ、又は行われたと認めるときは、当該行為をした者に対し、理由を付して、当該行為をやめるべきこと又は当該行為若しくはこれと同様の行為を将来行わないことを勧告することができる。

2 前項の勧告については、第六十三条第二項及び第六十四条の規定を準用する。

（差別助長行為等の差止請求訴訟）

第六十八条 人権委員会は、第四十六条に規定する行為をした者に対し、前条第一項の規定による勧告をしたにもかかわらず、その者がこれに従わない場合において、当該不当な差別的取扱いを防止するため必要があると認めるときは、その者に対し、当該行為をやめるべきこと又は当該行為若しくはこれと同様の行為を将来行わないことを請求する訴訟を提起することができる。

2 前項の訴訟については、第六十六条第七項の規定を準用する。

第五章 報道機関等による自主的取組

第六十九条 放送機関、新聞社、通信社その他の報道機関又は報道機関の報道若しくはその取材の業務に従事する者（以下この条において「報道機関等」という。）は、報道機関等がする次に掲げる人権侵害について、自主的な解決に向けた取組を行うよう努めなければならない。

一 特定の者を次に掲げる者であるとして報道するに当たり、その者の私生活に関する事実をみだりに報道し、その者の名誉又は生活の平穩を著しく害すること。

イ 犯罪行為（刑罰法令に触れる行為をいう。以下この号において同じ。）により被害を受けた者

ロ 犯罪行為を行った少年

ハ 犯罪行為により被害を受けた者又は犯罪行為を行った者の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）、直系若しくは同居の親族又は兄弟姉妹

二 特定の者を前号に掲げる者であるとして取材するに当たり、その者が取材を拒んでいるにもかかわらず、その者に対し、次のいずれかに該当する行為を継続的に又は反復して行い、その者の生活の平穩を著しく害すること。

イ つきまとい、待ち伏せし、進路に立ちふさがり、住居、勤務先、学校その他その通常所在する場所の付近において見張りをし、又はこれらの場所に押し掛けること。

ロ 電話をかけ、又はファクシミリ装置を用いて送信すること。

第六章 補則

（人権相互の関係に対する配慮）

第七十条 この法律の適用に当たっては、救済の対象となる者の人権と他の者の思想及び良心の自由、表現の自由、信教の自由、学問の自由その他の人権との関係に十分に配慮しなければならない。

（関係行政機関等との連携）

第七十一条 中央人権委員会及び地方人権委員会は、この法律の運用に当たっては、相互に緊密な連携を保つとともに、関係行政機関、関係地方公共団体及び関係のある公私の団体と緊密な連携を図るよう努めなければならない。

（不利益取扱いの禁止）

第七十二条 何人も、この法律の規定による措置を求める申出又は申請をしたことを理由として、不利益な取扱いを受けない。

（規則制定権）

第七十三条 中央人権委員会は、その内部規律、地方人権委員会の組織及び運営、人権救済手続その他所掌事務に関し必要な事項について中央人権委員会規則を定めることができる。

（法務大臣の指揮等の例外）

第七十四条 中央人権委員会がこの法律に規定する権限の行使に関して当事者又は参加人となる訴訟については、国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律（昭和二十二年法律第百九十四号）第六条の規定は、適用しない。

（経費）

第七十五条 地方人権委員会及び人権擁護委員の委嘱に要する経費は、都道府県が支弁する。

2 前項の規定により都道府県が支弁する経費については、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、国がその一部を補助することができる。

第七章 罰則

第七十六条 第十五条第一項（第二十五条において準用する場合を含む。）の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第七十七条 第三十四条第二項（第五十一条第六項において準用する場合を含む。）の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の懲役又は三万円以下の罰金に処する。

第七十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の過料に処する。

- 一 正当な理由なく、第四十七条第一項第一号の規定による処分違反して出頭せず、又は陳述をしなかった者
- 二 正当な理由なく、第四十七条第一項第二号の規定による処分違反して文書その他の物件を提出しなかった者
- 三 正当な理由なく、第四十七条第一項第三号の規定による処分違反して立入検査を拒み、妨げ、又は忌避した者
- 四 正当な理由なく、第五十四条の規定による出頭の求めに応じなかった者

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第三条第一項の規定は、公布の日から施行する。

（人権擁護委員法の廃止等）

第二条 人権擁護委員法（昭和二十四年法律第百三十九号）は、廃止する。

2 この法律の施行の日の前日において前項の規定による廃止前の人権擁護委員法（以下この項において「旧人権擁護委員法」という。）に基づく人権擁護委員である者の任期は、旧人権擁護委員法第九条の規定にかかわらず、その日に満了する。

（経過措置）

第三条 第十一条第一項の規定による中央人権委員会の委員長及び委員並びに第二十四条第一項の規定による地方人権委員会の委員長及び委員の任命のために必要な行為は、この法律の施行前においても行うことができる。

2 この法律の施行の日以後最初に任命される中央人権委員会又は地方人権委員会の委員長及び委員の任命に関し、中央人権委員会について国会の閉会又は衆議院の解散のため両議院の同意を得ることができないときは第十一条第三項及び第四項並びに第十三条第三号の規定を、地方人権委員会について都道府県の議会の閉会又は解散のためその同意を得ることができないときは第二十四条第二項及び第三項並びに第二十五条の規定により準用する第十三条第三号の規定を、それぞれ準用す

る。

3 この法律の施行の日以後最初に任命される中央人権委員会の委員の任期は、第十二条第一項本文の規定にかかわらず、内閣総理大臣の指定するところにより、二人は一年、二人は二年、二人は三年とする。

4 この法律の施行の日以後最初に任命される地方人権委員会の委員の任期は、第二十五条の規定により準用する第十二条第一項本文の規定にかかわらず、都道府県知事の指定するところにより、一人は一年、二人は二年、一人は三年とする。

（地方自治法の一部改正）

第四条 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第九十八条及び第百条第一項中「及び収用委員会」を「、収用委員会及び地方人権委員会」に改める。

第百八十条の五第二項に次の一号を加える。

六 地方人権委員会

第百九十九条第二項中「及び収用委員会」を「、収用委員会及び地方人権委員会」に改める。

第二百二条の二第五項中「指示その他の事務を行い」の下に「、地方人権委員会は別に法律の定めるところにより人権侵害による被害の救済及び予防その他の事務を行い」を加える。

（特別職の職員の給与に関する法律の一部改正）

第五条 特別職の職員の給与に関する法律（昭和二十四年法律第二百五十二号）の一部を次のように改正する。

第一条第十四号の次に次の一号を加える。

十四の二 中央人権委員会の委員長及び常勤の委員

第一条第四十七号の次に次の一号を加える。

四十七の二 中央人権委員会の非常勤の委員

「大臣政務官及び長官政務官

別表第一官職名の欄中「大臣政務官及び長官政務官」を に、「公害等調

中央人権委員会委員長 」

「中央人権委員会の常勤の委員

整委員会の常勤の委員」を に改める。

公害等調整委員会の常勤の委員」

（売春防止法の一部改正）

第六条 売春防止法（昭和三十一年法律第百十八号）の一部を次のように改正する。

第三十七条中「人権擁護委員法（昭和二十四年法律第百三十九号）」を「人権侵害による被害の救済及び予防等に関する法律（平成十七年法律第 号）」に改める。

（特定非営利活動促進法の一部改正）

第七条 特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）の一部を次のように改正する。

第四十四条の二及び第四十四条の三中「国家公安委員会規則」の下に「、中央人権委員会規則」を加える。

（日本郵政公社法施行法の一部改正）

第八条 日本郵政公社法施行法（平成十四年法律第九十八号）の一部を次のように改正する。

第九十八条を次のように改める。

第九十八条 削除

（司法試験法及び裁判所法の一部を改正する法律の一部改正）

第九条 司法試験法及び裁判所法の一部を改正する法律（平成十四年法律第百三十八号）の一部を次のように改正する。

附則第十八条を次のように改める。

第十八条 削除

（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部改正）

第十条 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）の一部を次のように改正する。

第十二条中「国家公安委員会規則」の下に「、中央人権委員会規則」を加え、同条ただし書中「公正取引委員会、国家公安委員会」の下に「、中央人権委員会」を加える。

（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部改正）

第十一条 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十四年法律第百五十二号）の一部を次のように改正する。

第二十五条を次のように改める。

第二十五条 削除

附則第一条第六号を次のように改める。

六 削除

（公正取引委員会を内閣府の外局に移行させるための関係法律の整備に関する法律の一部改正）

第十二条 公正取引委員会を内閣府の外局に移行させるための関係法律の整備に関する法律（平成十五年法律第二十三号）の一部を次のように改正する。

第八条の見出し中「及び人権擁護法」を削り、同条第二号を次のように改める。

二 削除

附則第一条ただし書を削る。

（地方独立行政法人法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部改正）

第十三条 地方独立行政法人法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十五年法律第百十九号）の一部を次のように改正する。

目次中「第三章 法務省関係（第二十六条）」を「第三章 削除」に改める。

第三章を次のように改める。

第三章 削除

第二十六条 削除

（仲裁法の一部改正）

第十四条 仲裁法の一部を次のように改正する。

附則第十八条の見出し中「公害紛争処理法等」を「公害紛争処理法」に改め、同条第二号を次のように改める。

二 削除

（民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部改正）

第十五条 民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十六年法律第百四十九号）の一部を次のように改正する。

第九条中「国家公安委員会規則」の下に「、中央人権委員会規則」を加え、同条ただし書中「公正取引委員会、国家公安委員会」の下に「、中央人権委員会」を加える。

（国家行政組織法の一部改正）

第十六条 国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）の一部を次のように改正する。

第二十八条を削る。

（内閣府設置法の一部改正）

第十七条 内閣府設置法の一部を次のように改正する。

第三条第二項中「治安の確保」の下に「、人権の擁護に関する施策の推進」を加える。

第四条第三項中第六十一号を第六十二号とし、第六十号を第六十一号とし、第五十九号を第六十号とし、第五十八号の次に次の一号を加える。

五十九 人権侵害による被害の救済及び予防等に関する法律（平成十七年法律第 号）第八条に規定する事務

第十一条中「第三項第六十号」を「第三項第六十一号」に改める。

第十六条第二項中「大臣庁等」の下に「、中央人権委員会」を加える。

第六十四条の表国家公安委員会の項の次に次のように加える。

中央人権委員会 人権侵害による被害の救済及び予防等に関する法律

（法務省設置法の一部改正）

第十八条 法務省設置法（平成十一年法律第九十三号）の一部を次のように改正する。

第四条第二十六号から第二十九号までを次のように改める。

二十六から二十九まで 削除

第十八条第一項中「及び第二十六号から第三十一号まで」を「、第三十号及び第三十一号」に改める。

(見直し)

第十九条 この法律は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果を踏まえて必要な見直しを行うものとする。

理 由

我が国における人権侵害の現状その他人権の擁護に関する内外の情勢にかんがみ、人権侵害により発生し、又は発生するおそれのある被害の適正かつ迅速な救済又はその実効的な予防並びに人権尊重の理念を普及させ、及びこれに関する理解を深めるための啓発に関する施策を推進するため、新たに独立の行政委員会としての中央人権委員会及び地方人権委員会を設置し、これらの組織、権限等について定めるとともに、これらを主たる実施機関とする人権救済制度を創設し、その救済手続その他必要な事項を定める必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

江田五月氏のホームページ「民主党文書」の項より参照

<http://www.eda-jp.com/dpj/2005/050601.html>

人権侵害による被害の救済及び予防等に関する法律案要綱

第一 総則

一 目的（第一条関係）

この法律は、人権の侵害により発生し、又は発生するおそれのある被害の適正かつ迅速な救済又はその実効的な予防並びに人権尊重の理念を普及させ、及びこれに関する理解を深めるための啓発に関する措置を講ずることにより、人権の擁護に関する施策を総合的に推進し、もって人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的とすること。

二 定義（第二条関係）

1 この法律において「人権侵害」とは、不当な差別、虐待その他の人権を侵害する行為をいうものとする。

2 この法律において「社会的身分」とは、出生により決定される社会的な地位をいうものとする。

3 この法律において「障害」とは、継続的に日常生活又は社会生活が相当な制限を受ける程度の身体障害、知的障害又は精神障害をいうものとする。

4 この法律において「疾病」とは、その発症により継続的に日常生活又は社会生活が相当な制限を受ける状態となる感染症その他の疾患（当該疾患に係る病原体の保有を含む。）をいうものとする。

5 この法律において「人種等」とは、人種、民族、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、障害、色覚異常、疾病、遺伝子構造又は性的指向をいうものとする。

三 人権侵害等の禁止

1 何人も、他人に対し、次に掲げる行為その他の人権侵害をしてはならないものとする。（第三条第一項関係）

(一)次に掲げる不当な差別的取扱い

(1)公務員としての立場において人種等を理由とする不当な差別的取扱い

(2)業として対価を得て物品、不動産、権利又は役務を提供する者としての立場において人種等を理由とする不当な差別的取扱い

(3)事業主としての立場において労働者の採用又は労働条件その他労働関係に関する事項につい

て人種等を理由としてする不当な差別的取扱い

(二)次に掲げる不当な差別的言動等

- (1)人種等の属性を理由としてする侮辱、嫌がらせその他の不当な差別的言動
- (2)職務上の地位を利用して相手方の意に反してする性的な言動

(三)相手方に対して優越的な立場においてする虐待

2 何人も、次に掲げる差別助長行為等をしてはならないものとする。 (第三条第二項関係)

(一)人種等の共通の属性を有する不特定多数の者に対して当該属性を理由として 1 (一)の不当な差別的取扱いをすることを助長し、又は誘発する目的で、当該不特定多数の者が当該属性を有することを容易に識別することを可能とする情報を文書の頒布、掲示等の方法で公然と摘示する行為

(二)人種等の共通の属性を有する不特定多数の者に対して当該属性を理由として 1 (一)の不当な差別的取扱いをする意思を広告、掲示等の方法で公然と表示する行為

四 責務

1 国は、基本的人権の享有と法の下での平等を保障する日本国憲法の理念にのっとり、人権の擁護に関する施策を総合的に推進する責務を有するものとする。 (第四条関係)

2 地方公共団体は、1 の日本国憲法の理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権の擁護に関する施策を推進する責務を有するものとする。 (第五条関係)

3 国民は、自ら人権尊重の精神の涵かん養に努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する人権の擁護に関する施策に協力し、人権が尊重される社会の実現に寄与するよう努めなければならないものとする。 (第六条関係)

第二 人権委員会

一 中央人権委員会

1 設置 (第七条関係)

内閣府設置法第四十九条第三項の規定に基づいて、内閣府の外局として、第一の一の目的を達成することを任務とする中央人権委員会を設置するものとする。

2 所掌事務 (第八条関係)

中央人権委員会は、被害者の住所地が二以上の都道府県にわたる人権侵害又は全国的に重要な問題に係る人権侵害による被害の救済及び予防、人権啓発及び民間における人権擁護運動の支援等の事

務をつかさどるものとする。

3 職権行使の独立性（ 第九条関係）

中央人権委員会の委員長及び委員は、独立してその職権を行うものとする。

4 組織

(一)中央人権委員会は、委員長及び委員六人をもって組織し、中央人権委員会の委員（以下一において単に「委員」という。）のうち三人は、非常勤とするものとする。（ 第十条第一項及び第二項関係）

(二)中央人権委員会の委員長（以下一において単に「委員長」という。）は、中央人権委員会の会務を総理し、中央人権委員会を代表するものとする。（ 第十条第三項関係）

5 委員長及び委員の任命等

(一)委員長及び委員は、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命するものとする。（ 第十一条第一項関係）

(二)(一)の任命に当たっては、委員長及び委員のうち男女のいずれか一方の数が三人未満とならないよう努めるとともに、委員のうちに人権の擁護を目的とし若しくはこれを支持する団体の構成員又は人権侵害による被害を受けたことのある者が含まれるよう努めなければならないものとする。（ 第十一条第二項関係）

(三)委員長及び委員の任期は三年とするものとする。（ 第十二条第一項関係）

(四)委員長及び委員は、心身の故障のため職務の執行ができない等の法定の事由に該当する場合を除き、在任中、その意に反して罷免されることがないものとする。（ 第十三条及び第十四条関係）

6 委員長及び委員の服務等

(一)委員長及び委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならないものとし、その職を退いた後も、同様とするものとする。（ 第十五条第一項関係）

(二)委員長及び委員は、在任中、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならないものとする。（ 第十五条第二項関係）

(三)委員長及び常勤の委員は、在任中、営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行い、又は内閣総理大臣の許可のある場合を除くほか、報酬を得て他の職務に従事してはならないものとする。（ 第十五条第三項関係）

7 事務局（第十七条関係）

中央人権委員会に事務局を置き、事務局の職員のうちには、弁護士となる資格を有する者を加えなければならないものとする。

8 国会に対する報告等（第二十条関係）

中央人権委員会は、毎年、内閣総理大臣を経由して国会に対し、所掌事務の処理状況を報告するとともに、その概要を公表しなければならないものとする。

9 内閣総理大臣等又は国会に対する意見の提出

(一)中央人権委員会は、内閣総理大臣若しくは関係行政機関の長又は国会に対し、この法律の目的を達成するために必要な事項に関し、意見を提出することができるものとする。（第二十一条第一項関係）

(二)内閣総理大臣又は関係行政機関の長は、(一)により中央人権委員会から意見が提出されたときは、その意見を十分に尊重しなければならないものとする。（第二十一条第二項関係）

二 地方人権委員会

1 設置（第二十二条関係）

都道府県知事の所轄の下に、地方人権委員会を設置するものとする。

2 所掌事務（第二十三条関係）

地方人権委員会は、被害者の住所地が当該都道府県の区域内にある人権侵害による被害の救済及び予防（中央人権委員会が行うものを除く。）、人権啓発及び民間における人権擁護運動の支援等の事務をつかさどるものとする。

3 委員長及び委員の任命（第二十四条関係）

地方人権委員会の委員長及び委員は、都道府県の議会の同意を得て、都道府県知事が任命するものとする。

4 準用（第二十五条関係）

地方人権委員会については、中央人権委員会の規定を準用するものとする。

第三 人権擁護委員

一 設置

1 地域社会における人権擁護の推進を図るため、地方人権委員会に人権擁護委員を置くものとする。（第二十六条第一項関係）

2 地方人権委員会は、1 の人権擁護委員の職責にかんがみ、これを遂行するのにふさわしい人材の確保並びにその養成及び研修の実施に努めるとともに、その活動の充実を図るために必要な措置を講ずるよう努めなければならないものとする。 (第二十六条第三項関係)

二 委嘱

1 人権擁護委員は、地方人権委員会が、市町村長が推薦した者のうちから委嘱するものとする。 (第二十七条第一項及び第二項関係)

2 市町村長は、地方人権委員会に対し、当該市町村の住民のうちから、当該市町村の議会の意見を聴いて、人権擁護委員の候補者を推薦するものとする。 (第二十七条第三項関係)

3 地方人権委員会は、市町村長等の意見を聴いて、市町村長が推薦した者以外の適任者に人権擁護委員を委嘱することができるものとする。 (第二十八条関係)

三 定数 (第二十九条関係)

人権擁護委員の定数は、全国を通じて一万人を超えないものとする。

四 任期等

1 人権擁護委員の任期は三年とし、人権擁護委員は、非常勤とするものとする。 (第三十条第一項及び第四項関係)

2 都道府県は、人権擁護委員に対し、報酬を支給し、及び職務を行うために要する費用を弁償しなければならないものとする。 (第三十一条関係)

五 職務 (第三十三条関係)

人権擁護委員は、人権啓発、人権相談、人権侵害に関する情報収集等の職務のほか、地方人権委員会の委任により、人権侵害に関する一般調査 (第四の二 1) 及び一般救済 (第四の二 2) の職務を行うものとする。

六 服務

1 人権擁護委員は、その職責を自覚し、常に人格識見の向上とその職務を行う上に必要な法律上の知識及び技術の修得に努め、積極的態度をもってその職務を遂行しなければならないものとする。 (第三十四条第一項関係)

2 人権擁護委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならないものとし、その職を退いた後も、同様とするものとする。 (第三十四条第二項関係)

3 人権擁護委員は、その職務上の地位又はその職務の執行を政党又は政治的目的のために利用して

はならないものとする。こと。（第三十四条第三項関係）

4 人権擁護委員は、その職務を公正に行うのにふさわしくない事業を営み、又はそのような事業を営むことを目的とする会社その他の団体の役職員となつてはならないものとする。こと。（第三十四条第四項関係）

七 監督（第三十五条関係）

人権擁護委員は、その職務に関して、地方人権委員会の指揮監督を受けるものとする。こと。

八 協議会及び連合会（第三十七条から第三十九条まで関係）

人権擁護委員は、人権擁護委員協議会を組織し、人権擁護委員協議会は、都道府県ごとに都道府県人権擁護委員連合会を組織し、それぞれ、人権擁護委員の職務に関する所要の事務等を行うことを任務とするものとする。こと。

第四 人権救済手続

一 総則

1 人権侵害に関する相談（第四十条関係）

中央人権委員会又は地方人権委員会（以下第四において「人権委員会」という。）は、人権侵害に関する各般の問題について、相談に応ずるものとする。こと。

2 救済手続の開始

(一)何人も、人権侵害による被害を受け、又は受けるおそれがあるときは、人権委員会に対し、人権救済の申出をすることができるものとする。こと。（第四十一条第一項関係）

(二)人権委員会は、人権救済の申出があれば、性質上関与するのが適当でない事件又は行為の日から一年を経過した事件を除き、遅滞なく必要な調査をし、適当な措置を講じなければならないものとする。こと。（第四十一条第二項関係）

(三)人権委員会は、人権侵害による被害の救済又は予防を図るため必要があると認めるときは、職権で、この法律の定めるところにより、必要な調査をし、適当な措置を講ずることができるものとする。こと。（第四十一条第三項関係）

二 一般救済手続

1 一般調査（第四十二条関係）

人権委員会は、人権侵害による被害の救済又は予防に関する職務を行うため必要があると認めるときは、必要な調査をすることができ、関係行政機関又は関係地方公共団体に対しては、必要な協力を求めることができるものとする。こと。

2 一般救済（第四十四条関係）

人権委員会は、人権侵害による被害の救済又は予防を図るため必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずることができるものとする。

(一)被害者等に対する助言、関係行政機関等への紹介、法律扶助に関するあっせんその他の援助

(二)加害者等に対する説示、啓発その他の指導

(三)被害者等と加害者等との関係の調整

(四)関係行政機関に対する通告

(五)告発

(六)人権侵害による被害の救済又は予防について、法令、契約その他の事由により実効的な処置を執ることができる者に対する必要な処置を執ることの要請

三 特別救済手続

1 通則

(一)不当な差別、虐待等に対する救済措置（第四十五条関係）

人権委員会は、次に掲げる人権侵害については、二 2 の一般救済のほか、2 から 4 まで（調停及び仲裁、勧告及びその公表並びに訴訟援助）の措置を講ずることができるものとする。

(1)第一の三 1 (一)の不当な差別的取扱い

(2)第一の三 1 (二)の不当な差別的言動等であって、相手方を畏怖させ、困惑させ、又は著しく不快にさせるもの

(3)次に掲げる虐待（(1)人の身体に外傷が生じ、若しくは生ずるおそれのある暴行を加えること、(2)人にその意に反してわいせつな行為をすること若しくは人をしてその意に反してわいせつな行為をさせること、(3)人の生命若しくは身体を保護する責任を負う場合において、その保護を著しく怠り、その生命若しくは身体の安全を害すること又は(4)人に著しい心理的外傷を与える言動をすることをいう。）

ア 公権力の行使に当たる公務員による虐待

イ 社会福祉施設、医療施設等を管理する者又はその職員等による虐待

ウ 学校を管理する者又はその職員による虐待

エ 児童に対する虐待

オ 配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。(3)において同じ。）に対する虐待（離婚（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者が、事実上離婚をしたと同様の事情に入ることを含む。）をし、又はその婚姻が取り消された場合において、引き続き行われるものを含む。）

カ 同居の高齢者・障害者等に対する虐待

(4)(1)から(3)までの人権侵害に準ずる人権侵害であって、その被害者の置かれている状況等にかんがみ、当該被害者が自らその排除又は被害の回復のための適切な措置を執ることが困難であると認められるもの

(二)差別助長行為等に対する救済措置（第四十六条関係）

人権委員会は、第一の三二の差別助長行為等であってこれを放置すれば不当な差別的取扱いが行われるおそれが明らかなものについては、二二の一般救済のほか、五の停止の勧告等又は差止請求訴訟の措置を講ずることができるものとする。

(三)特別調査（第四十七条関係）

人権委員会は、(一)の(1)から(3)までの人権侵害又は(二)の差別助長行為等について必要な調査をするため、次に掲げる処分をすることができるものとする。

- (1)事件の関係者に対する出頭要求・質問
- (2)当該人権侵害等に関係のある文書その他の物件の提出要求
- (3)当該人権侵害等が現に行われ、又は行われた疑いがあると認める場所の立入検査

2 調停及び仲裁

人権委員会は、次のとおり、特別人権侵害（一(一)の人権侵害をいう。以下同じ。）に係る事件について、調停又は仲裁の申請を受理し、調停委員会又は仲裁委員会を設けて、これに調停又は仲裁を行わせるものとする。（第四十八条関係）

(一)調停又は仲裁の開始（第四十九条及び第五十条関係）

特別人権侵害による被害について、当事者の一方又は双方は、人権委員会に対し、調停又は仲裁の申請をすることができ、人権委員会は、相当と認めるときは、職権で、特別人権侵害に係る事件を調停に付することもできるものとする。

(二)人権調整委員

(1)人権委員会に、その行う調停及び仲裁に参加させるため、人権調整委員を置き、人権調整委員は、人権委員会が任命するものとする。（第五十一条第一項及び第二項関係）

(2)人権調整委員の任期は三年とし、人権調整委員は非常勤とするものとする。（第五十一条第三項及び第五項関係）

(三)調停委員会及び仲裁委員会

(1)調停及び仲裁は、人権委員会の委員長若しくは委員又は人権調整委員のうちから、事件ごとに、人権委員会の委員長が指名する三人の委員で組織する調停委員会及び仲裁委員会で行うものとする。（第五十三条第一項及び第六十条第一項関係）

(2)調停委員及び仲裁委員のうち少なくとも一人は、弁護士となる資格を有する者でなければなら

ないものとする。 (第五十三条第二項及び第六十条第二項関係)

(四)調停委員会による意見聴取 (第五十四条関係)

調停委員会は、調停のため必要があると認めるときは、当事者の出頭を求め、その意見を聴くことができるものとする。

3 勧告及びその公表

(一)勧告 (第六十三条関係)

人権委員会は、特別人権侵害が現に行われ、又は行われたと認める場合において、当該特別人権侵害による被害の救済又は予防を図るため必要があると認めるときは、当該行為をした者に対し、理由を付して、当該行為の停止等その他被害の救済又は予防に必要な措置を執るべきことを勧告することができるものとする。

(二)勧告の公表 (第六十四条関係)

人権委員会は、(一)の勧告をした場合において、当該勧告を受けた者がこれに従わないときは、その旨及び当該勧告の内容を公表することができるものとする。

4 訴訟援助

(一)資料の閲覧及び謄抄本の交付 (第六十五条関係)

人権委員会は、3(一)の勧告をした場合において、特別人権侵害の被害者若しくはその法定代理人又はこれらの者から委託を受けた弁護士から申出があるときは、当該被害者の権利の行使のため必要があると認める場合その他正当な理由がある場合であって、関係者の権利利益その他の事情を考慮して相当と認めるときは、人権委員会が保有する当該特別人権侵害に関する資料を当該申出をした者に閲覧をさせ、又はその謄抄本を交付することができるものとする。

(二)人権委員会の訴訟参加 (第六十六条関係)

人権委員会は、3(一)の勧告がされた場合において、当該勧告に係る人権侵害の内容、性質その他の事情にかんがみ必要があると認めるときは、当該人権侵害に関する請求に係る訴訟に参加することができるものとする。

5 差別助長行為等の差止め等

(一)差別助長行為等の停止の勧告等 (第六十七条関係)

人権委員会は、1(二)の差別助長行為等が現に行われ、又は行われたと認めるときは、当該行為をした者に対し、理由を付して、当該行為の停止等を勧告することができるものとする。

(二)差別助長行為等の差止請求訴訟 (第六十八条関係)

人権委員会は、1(二)の差別助長行為等をした者に対し、(一)による勧告をしたにもかかわらず、その者がこれに従わない場合において、当該不当な差別的取扱いを防止するため必要があると認める

ときは、その者に対し、当該行為の停止等を請求する訴訟を提起することができるものとする。

第五 報道機関等による自主的取組（第六十九条関係）

放送機関、新聞社、通信社その他の報道機関又は報道機関の報道若しくはその取材の業務に従事する者（第五において「報道機関等」という。）は、報道機関等がする次に掲げる人権侵害について、自主的な解決に向けた取組を行うよう努めなければならないものとする。

一 特定の者を次に掲げる者であるとして報道するに当たり、その者の私生活に関する事実をみだりに報道し、その者の名誉又は生活の平穩を著しく害すること。

1 犯罪行為による被害者

2 犯罪行為を行った少年

3 犯罪行為による被害者又は犯罪行為を行った者の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）、直系若しくは同居の親族又は兄弟姉妹

二 特定の者を一に掲げる者であるとして取材するに当たり、その者が取材を拒んでいるにもかかわらず、その者に対し、次のいずれかに該当する行為を継続的に又は反復して行い、その者の生活の平穩を著しく害すること。

1 つきまとい、待ち伏せし、進路に立ちふさがり、住居、勤務先、学校その他その通常所在する場所の付近において見張りをし、又はこれらの場所に押し掛けること。

2 電話をかけ、又はファクシミリ装置を用いて送信すること。

第六 補則

一 人権相互の関係に対する配慮（第七十条関係）

この法律の適用に当たっては、救済の対象となる者の人権と他の者の思想及び良心の自由、表現の自由、信教の自由、学問の自由その他の人権との関係に十分に配慮しなければならないものとする。

二 不利益取扱いの禁止（第七十二条関係）

何人も、人権救済の申出等をしたことを理由として、不利益な取扱いを受けないものとする。

三 規則制定権（第七十三条関係）

中央人権委員会は、その内部規律、地方人権委員会の組織及び運営、人権救済手続その他所掌事務に関し必要な事項について中央人権委員会規則を定めることができるものとする。

四 経費（第七十五条関係）

地方人権委員会及び人権擁護委員の委嘱に要する経費は、都道府県が支弁するものとし、この都道府県が支弁する経費については、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、国がその一部を補助することができるものとする。

第七罰則

罰則として、次のものを設けるものとする。

一 中央人権委員会の委員長若しくは委員又は地方人権委員会の委員長若しくは委員が守秘義務に違反して秘密を漏らした場合の刑罰（第七十六条関係）

二 人権擁護委員又は人権調整委員が守秘義務に違反して秘密を漏らした場合の刑罰（第七十七条関係）

三 正当な理由なく、特別調査に係る処分に違反した者及び調停委員会の出頭の求めに応じなかった者に対する過料の制裁（第七十八条関係）

第八 施行期日等

一 施行期日（附則第一条関係）

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行するものとする。

二 人権擁護委員法の廃止及び同法の廃止に伴う経過措置（附則第二条関係）

三 中央人権委員会の委員長及び委員並びに地方人権委員会の委員長及び委員の任命に関する経過措置（附則第三条関係）

四 この法律の施行に伴う関係法律の所要の整備をするものとする。（附則第四条から第十八条まで関係）

五 見直し（附則第十九条関係）

この法律は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果を踏まえて必要な見直しを行うものとする。

江田五月氏のホームページ「民主党文書」の項より参照

<http://www.eda-jp.com/dpj/2005/050601-2.html>

国家機関(国内人権機関)の地位に関する原則(パリ原則)

(1993年12月20日に国際連合総会決議48/134によって採択)(全面改訳版)

権限および責任

1. 国内人権機関は人権を促進および保護する権限を付与されるものとする。
2. 国内人権機関はできる限り広範な職務(mandate)を与えられるものとする。その職務は、機関の構成および権限の範囲を定める憲法または法律において明確に規定されるものとする。
3. 国内人権機関は、特に、次の責任(responsibility)をもつものとする。
 - a. 政府、議会その他権限のある機関に対し、人権の促進および保護に関するあらゆる事柄(any matters)について、関係当局の要請によりまたは上級機関に付託することなく問題につき聴聞する(to hear a matter)自らの権限の行使によって、助言的な基盤で、意見、勧告、提案および報告を提出すること。国内人権機関はそれらを公表すると決定することができる。これらの意見、勧告、提案および報告、ならびに国内人権機関の特権は、以下の分野に関連するものとする。
 - i. 人権の保護を維持し展開することを目的とする立法上または行政上の規定、ならびに司法機関に関する規定。これに関連して、国内人権機関は、現行の立法上または行政上の規定、ならびに法律案(bills)および法律提案(proposals)を検討するものとし、これらの規定が人権の基本原則に合致するよう確保するため、適切と考える勧告を行うものとする。国内人権機関は、必要であれば、新たな立法の採択、現行法の改正、ならびに行政施策の策定または変更を勧告するものとする。
 - ii. 国内人権機関が取り上げると決定した人権侵害の状況。
 - iii. 人権一般に関する国内状況、およびより具体的な問題に関する報告書の準備。
 - iv. 国内の地域で人権が侵害されている状況につき政府の注意を喚起し、そのような状況を終了させるための方策を政府に提案し、必要な場合には、政府の姿勢と対応について意見を表明すること。
 - b. 法律、規則および慣行と国家が締約国となっている国際人権条約との調和、ならびに国際人権条約の実効的な履行を促進し確保すること。
 - c. 国際人権条約の批准またはこれへの加入を奨励し、その履行を確保すること。
 - d. 国際連合の機関および委員会ならびに地域的国際組織に対し、条約上の義務にもとづき国家が提出を求められる報告につき貢献し、必要な場合には、自らの独立性を十分に考慮し、報告に関し意見を表明すること。
 - e. 人権の促進と保護の分野で権限をもつ国際連合および国際連合システムの他の機関、地域的国際組織ならびに他国の国内人権機関と協力すること。

- f. 人権に関する教育および研究プログラムの作成を支援し、学校、大学および専門家団体におけるそのプログラムの実施に参画すること。
- g. 特に情報伝達および教育を通じて、またあらゆる報道機関を活用して、民衆の関心を高め、人権およびあらゆる形態の差別、特に人種差別と闘う努力に関し宣伝すること。

構成ならびに独立性および多元性の保障

- 1. 国内人権機関の構成およびその構成員の任命は、選挙によるか否かを問わず、人権の促進と保護に関わる(市民社会の)社会勢力から多元的な代表を確保するため必要なあらゆる保障を備えた手続に従って行われるものとする。特に、これ〔国内人権機関の構成およびその構成員の任命(記者注)〕は、下記の代表との実効的協力の確立を可能とする勢力によって、または下記の代表の参加を通じて、行われるものとする。
 - a. 人権に取り組み人種差別と闘うため努力する NGO、労働組合、ならびに弁護士会、医師会、ジャーナリスト協会および学術会議のような、関連する社会組織および専門家組織
 - b. 哲学思潮または宗教思潮(Trends in philosophical or religious thought)
 - c. 大学および高度の専門家
 - d. 議会
 - e. 政府部門(これが含まれる場合、その代表者は助言的資格でのみ議論に参加すべきである。)
- 2. 国内人権機関はその活動を円滑に行えるような基盤、特に十分な財源をもつものとする。この財源の目的は、政府から独立で、その独立性に影響しかねない財政統制の下に置かれるとのないよう、国内人権機関が自らの職員と土地家屋を持つことを可能とするものでなければならない。
- 3. 機関の真の独立にとって不可欠である構成員の安定した権限を確保するため、構成員は一定の任期を定めた公的決定(an official act)によって任命されるものとする。この任期は、構成員の多元性が確保される限り、更新可能である。

活動の方法

国内人権機関はその活動の枠組みにおいて、次のことを行うものとする。

- a. 政府によって付託されたものであれ、上位の当局に付託せず自らが取り上げたものであれ、構成員または申立者の提起によって、その権限に属する問題につき自由に検討すること。
- b. その権限に属する状況を評価するため、いかなる者の意見も聞き、情報およびその他の文書を取得すること。
- c. 特にその意見や勧告を公表するため、直接にまたは報道機関を通じて、世論に呼びかけること。

- d. 定期的に会合すること。必要な場合には、正式な招集手続を経て、全構成員の出席で会合すること。
- e. 必要に応じて、構成員からなる作業グループを設置し、また機関の機能を補佐するため、地方や地域に支部(local or regional sections)を置くこと。
- f. 管轄権の有無にかかわらず、人権の促進と保護に責任をもつ団体(特に、オンブズマン、仲裁者類似の機関)との協議を維持すること。
- g. 国内人権機関の活動を拡大するうえでの NGO の基本的な役割を考慮し、人権の促進と保護、経済的および社会的発展、人種主義との闘い、特定の弱者集団(特に、子ども、移住労働者、難民、身体および精神障害者)の保護、または専門領域に取り組んでいる NGO との関係を発展させること。

準司法的権限をもつ委員会の地位に関する追加的原則

国内人権機関に、個人の状況に関する苦情や申立を聴聞し、検討する権限を認めることができる。個人、その代理人、第三者、NGO、労働組合の連合体またはその他の代表組織は事案を国内人権機関に提起できる。この場合には、委員会の他の権限に関する上記の原則にかかわらず、国内人権機関に委ねられる機能は以下の原則に基づくものとすることができる。

- a. 調停により、または法が規定する制約の範囲内で、拘束力のある決定によって、また必要な場合には非公開で、友好的な解決を追求すること。
- b. 申立を行なった当事者にその者の権利、特に可能な救済につき情報提供し、救済の利用を促すこと。
- c. 法が規定する制約の範囲内で、苦情や申立を聴聞し、またはこれらを他の管轄当局に移送すること。
- d. 特に法律、規則および行政慣行が、自らの権利を主張するため申立を行う者が直面する困難の要因となっている場合には、特にそれらの改正または改革を提案することによって、権限ある当局に勧告を行うこと。

翻訳：山崎公士(新潟大学法科大学院教授)

出所：Commission on Human Rights resolution 1992/54 of 3 March 1992, annex(Official Records of the Economic and Social Council, 1992, Supplement No. 2(E/1992/22), chap. II, sect. A); General Assembly resolution 48/134 of 20 December 1993, annex.

注： 1. ()は英語テキストにあるもので、[]は訳者が補ったものである。

2. 一部のキーワードについて、参考までに(英語)を表記した。

財団法人 アジア・太平洋人権情報センター「国家機関(国内人権機関)の地位に関する原則(パリ原則)」より参照
<http://www.hurights.or.jp/archives/institutions/post-1.html>

国内機構の地位に関する原則(パリ原則)

権 限 及 び 責 務

- 1 国内機構には、人権を促進し、擁護する権限が付与されるものとする。
- 2 国内機構には、できるだけ広範な任務が与えられるものとし、その任務は、機構の構成及び権限の範囲を定める憲法又は法律に明確に規定されるものとする。
- 3 国内機構は、特に、次の責務を有するものとする。
 - (a) 政府、議会及び権限を有する他のすべての機関に対し、人権の促進及び擁護に関するすべての事項について、関係当局の要請に応じ、又は、上位機関に照会せずに問題を審理する権限の行使を通じて、助言を与えるという立場から、意見、勧告、提案及び報告を提出すること。国内機構は、これらの公表を決定することができる。これらの意見、勧告、提案及び報告は、国内機構のあらゆる特権と同様に、以下の分野に関連するものとする。
 - (i) 人権擁護の維持及び拡張を目的とするすべての法規定又は行政規定並びに司法機関に関する規定。この関係で、国内機構は、法案や提案と同様に、現行の法律や行政規定を審査し、これらの規定を人権の基本原則に確実に適合させるために適当と考える勧告を行うものとする。必要な場合には、国内機構は、新しい法律の採択、現行の法律の改正及び行政施策の採用又は修正を勧告するものとする。
 - (ii) 自ら取り上げることを決めたあらゆる人権侵害の状況。
 - (iii) 人権一般に係る国内の状況及びより具体的な問題に関する報告書の作成。
 - (iv) 国内で人権が侵害されている地域の状況について政府の注意を促し、そのような状況を終結させるためにイニシアティヴをとるよう要請し、必要な場合には政府の立場や対応について意見を表明すること。
 - (b) 当該国家が締約国となっている国際人権条約と国内の法律、規則及び実務との調和並びに条約の効果的な実施を促進し確保すること。
 - (c) 上述の条約の批准又は承認を促し、その実施を確保すること。
 - (d) 国が条約上の義務に従って、国連の機関や委員会、又は地域機構に提出を求められている報告書に貢献すること。必要な場合には、機構の独立性にしかるべき注意を払いながらもその問題について意見を表明すること。
 - (e) 国連及び他の国連機構の組織並びに人権の促進及び擁護の分野において権限を有する地域機構及び他国の国内機構と協力すること。
 - (f) 人権の教育や研究のためのプログラムの策定を援助し、学校、大学及び職業集団におけるそれらの実施に参加すること。
 - (g) 特に情報提供と教育を通じ、そしてすべての報道機関を活用することによって、国民の認識を高め、人権とあらゆる形態の差別、特に人種差別と闘う努力とを宣伝すること。

構成並びに独立性及び多様性の保障

1 国内機構の構成とそのメンバーの任命は、選挙によると否とにかかわらず、人権の促進及び擁護にかかわる(市民社会の)社会的諸勢力からの多元的な代表を確保するために必要な担保をすべて備えた手続に従った方法でなされなければならない。特に、それは、次に掲げるものの代表者との間に効果的な協力関係を築くことを可能にする社会的勢力によって、又は次に掲げるものの代表者を参加させて、行われなければならない。

- (a) 人権と人種差別と闘う努力とを責務とする N G O、労働組合、例えば弁護士会、医師会、ジャーナリスト協会、学術会議のような関係社会組織や専門家組織
- (b) 哲学又は宗教思想の潮流
- (c) 大学及び資格を有する専門家
- (d) 議会
- (e) 政府の省庁（これが含まれる場合、その代表は助言者の資格においてのみ審議に参加すべきである。）

2 国内機構は、活動の円滑な運営にふさわしい基盤、特に十分な財政的基盤を持つものとする。この財政基盤の目的は、国内機構が政府から独立し、その独立に影響を及ぼすような財政的コントロールに服することのないように、国内機構が独自の職員と事務所を持つことを可能にすることである。

3 機構のメンバーに対して実際の独立性に不可欠な安定した権限を保障するため、メンバーの任命は、一定の任期を定めた公的行為によりなされるものとする。機構のメンバーの多様性が確保されているならば、任期は更新することができる。

活 動 の 方 法

国内機構は、その活動の枠組みの中で、

- (a) 政府からの付託か、上位機関に対する照会なしに自ら取り上げたかにかかわらず、構成メンバー又は申立人の申出により、その権限内の問題を自由に検討する。
- (b) 権限の範囲内の状況を評価するのに必要であれば、いかなる者からも聴取し、いかなる情報や文書をも入手する。
- (c) 特に、機構の意見及び勧告を公表するため、直接又は報道機関を通じて、世論に働きかける。
- (d) 定期的に、また必要な場合はいつでも、正式な招集手続を経た上、すべてのメンバーの出席の下に会合を開く。
- (e) 必要に応じてメンバーによるワーキンググループを設置し、機構の機能の履行を補助するために、地方又は地域事務所を設ける。
- (f) 管轄を有するか否かにかかわらず、人権の促進及び擁護の責務を有する組織（特にオンブズマン、調停人及び同種の機構）との協議を継続する。

(g) 国内機構の活動の拡充において非政府組織が果たす基本的な役割を考慮して、人権の促進及び擁護、経済的、社会的な発展、人種差別主義との闘い、被害を受けやすい集団（特に子ども、移住労働者、難民、身体的・精神的障害者）の擁護並びに専門分野に取り組んでいる NGO との関係を発展させる。

準司法的権限を有する委員会の地位に関する補充的な原則

国内機構に対しては、個別の状況に関する申立てないし申請を審理し、検討する権限を与えることができる。国内機構の扱う事件は、個人、個人の代理人、第三者、NGO、労働組合の連合会及びその他の代表制組織が持ち込むことができる。この場合、機構に委ねられた機能は、委員会の他の権限に関する上記の原則を変更することなく、以下の原則に基づくことができる。

(a) 調停により、又は法に規定された制約の範囲内で、拘束力のある決定によって、また必要な場合には非公開で、友好的な解決を追求すること。

(b) 申請を行った当事者に対し、その者の権利、特に利用可能な救済を教示し、その利用を促進すること。

(c) 法に規程された制約の範囲内で、申立てないし申請を審理し、又はそれらを他の権限ある機関に付託すること。

(d) 特に、法律、規則、行政実務が、権利を主張するために申請を提出する人々が直面する困難を生じさせてきた場合には、特にそれらの修正や全面改正を提案することによって、権限ある機関に勧告を行うこと。


(注) 国連人権委員会決議 1992 年 3 月 3 日 1992/54 附属文書（経済社会理事会公式記録 1992 年補足 No. 2 (E/1992/22) 第 II 部第 A 節）、総会決議 1993 年 12 月 20 日 48/134 附属文書

法務省ホームページ「国内機構の地位に関する原則(パリ原則)」より参照

http://www.moj.go.jp/shingi1/shingi_010525_refer05.html

人権侵害の事例

【図解】世界の人身売買

2009年06月22日 16:02 発信地:ワシントンD.C./米国  ブログ

世界の人身売買

米務省は各国の人身売買の実態や対策を格付けした報告書で
17か国を最低ランクに位置づけた

出典:米務省

170609 AFP

クリッピングする

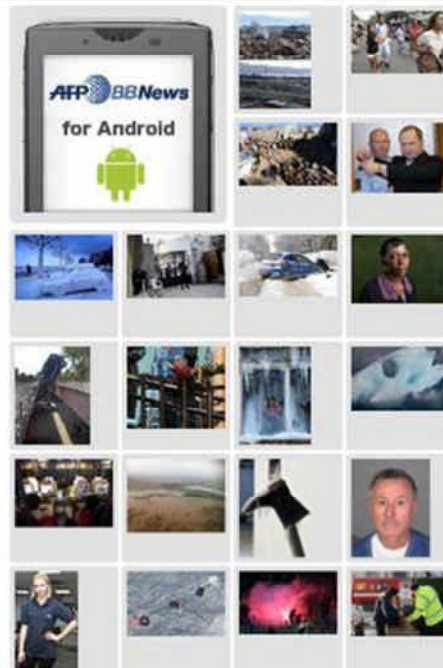
拡大写真を見る

写真をブログに利用する

【メディア・報道関係・法人の方】写真購入のお問合せはこちら

(c)AFP

関連写真 1 / 1 ページ 全1枚



スライドショーを見る

【6月22日 AFP】図は、米務省が人身売買について発表した年次報告書で、最低ランクに位置づけられた17か国を示したもの。(c)AFP

AFPBB（日本語版）平成 21 年（2009 年）6 月 22 日付記事より参照

<http://www.afpbb.com/article/disaster-accidents-crime/crime/2613950/4292461>

編集者註： 人権侵害の端的な事例の一つとして挙げられる「人身売買」について、人権問題が指摘と改善が促されて久しい中華人民共和国が上記に付加されていない事由の一つとして、情報開示において不透明極まる同国の国状が挙げられます。北朝鮮をも凌ぐと指摘されている同国の人命軽視の実態は、事実上、世界最悪と認識して差し支えありません。同時に、海外ニュースで報じられる人権侵害の惨状は、数多の実態の中のごく一部であり、氷山の一角であろうことは推察に難くなく、むしろ日本国内の一部が謂う人権侵害とは内容、量共に論旨を異にしていることが判ります。

メモ

[illegible]

「赤ちゃん製造工場」を摘発、少女32人を保護 ナイジェリア

2011年06月02日 09:21 発信地:ラゴス/ナイジェリア  ブログ

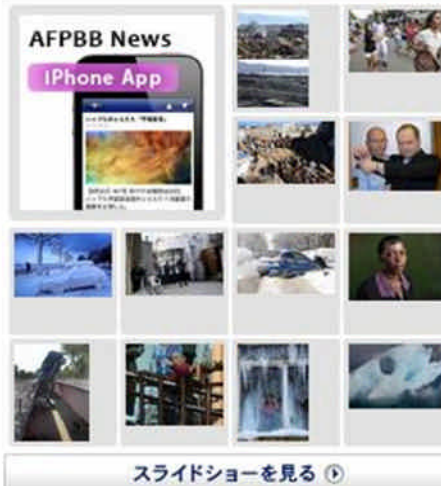


[クリッピングする](#) [拡大写真を見る](#) [写真をブログに利用する](#)

[【メディア・報道関係・法人の方】写真購入のお問合せはこちら](#)

ナイジェリアで撮影された母子（2001年1月12日、本文とは関係ありません）。(c)AFP/IVAN WATSON

関連写真 1 / 1 ページ 全1枚



【6月2日 AFP】ナイジェリア南東部アビア（Abia）州の警察は1日、新生児を人身売買する目的で10代の少女たちに妊娠・出産させていた通称「赤ちゃん製造工場」を家宅搜索したと発表した。

15歳から17歳の少女らが子どもを妊娠・出産させられているとの通報を受けた警察は前月29日、アバ（Aba）にある「クロス・ファウンデーション（Cross Foundation）」の施設を搜索し、妊娠した少女32人を保護、施設長を逮捕したという。

少女の何人かは、警察に対し、産んだ赤ちゃんを性別に応じて1人あたり2万5000ナaira～3万ナaira（約1万5500円）で売りさばく話を持ちかけられたと話している。人身売買を監視する国家機関「NAPTIP」によると、赤ちゃんはバイヤーに1人あたり30万ナaira～100万ナaira（約15万5000円～52万円）で売られていた。

施設長は児童虐待と人身売買の罪で起訴される見込み。赤ちゃんの売買は違法行為であり、有罪になれば禁固14年の刑が科される可能性がある。

西アフリカでは、児童の人身売買が横行している。多くは農園や鉱山、工場の働き手として、家政婦として、あるいは売春婦として売られるが、黒魔術の儀式用に殺害または拷問を受けるケースもある。NAPTIPによると、ここ最近では違法な養子縁組が結ばれる傾向が見られるという。(c)AFP

AFPBB（日本語版）平成 23 年（2011 年）6 月 2 日付記事より参照

<http://www.afpbb.com/article/disaster-accidents-crime/crime/2803663/7289800>

メモ

メモ

中国、人身売買で600人逮捕、子ども178人保護

2011年12月08日 12:13 発信地:北京/中国  ブログ

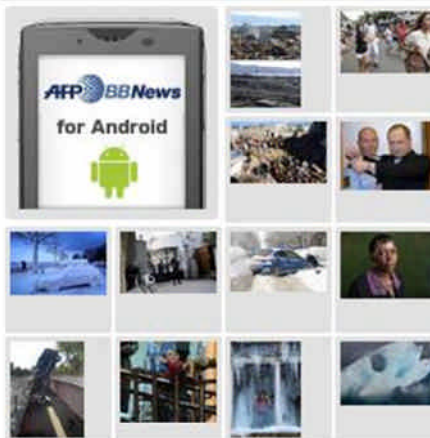


[クリッピングする](#) [拡大写真を見る](#) [写真をブログに利用する](#)

[【メディア・報道関係・法人の方】写真購入のお問合せはこちら](#)

中国・福建（Fujian）省福州（Fuzhou）の広場に敷き詰められた行方不明の子どもたちの顔写真。人身売買組織に誘拐されたとみられている（2010年1月15日撮影）。(c)AFP

関連写真1 / 1 ページ 全1枚



[スライドショーを見る](#)

【12月8日 AFP】中国当局は7日、国内10省で人身売買組織の一斉摘発を行い、608人を逮捕、子ども178人を保護したと発表した。

「人身売買撲滅作戦における過去最大の勝利」と宣言した中国公安省の声明によると、5月に四川（Sichuan）省で、また8月に福建（Fujian）省で異なる人身売買組織の存在情報を得た警察当局が綿密な捜査を進め、11月30日から警察官5000人を動員して大規模な一斉摘発を実施した。保護した子どもたちは現在、福祉施設に預けられているという。

中国では、子どものいない夫婦の養子縁組が法的に容易で、これが幼児の誘拐や売買の横行につながっているとされる。厳格な一人っ子政策の弊害を批判する声もあり、男児を望む夫婦や2人目が欲しい夫婦が子どもを買ったり、女儿が売られるなどの事例が指摘されている。

中国警察当局は7月にも一斉摘発で369人を逮捕、子ども89人を保護したと発表。11月には山東（Shandong）省で、貧困家庭から乳児を買い取って60万円前後で売り飛ばしていた人身売買グループを摘発している。(c)AFP

AFPBB（日本語版）平成23年（2011年）12月5日付記事より参照

<http://www.afpbb.com/article/disaster-accidents-crime/crime/2844581/8176496>

メモ

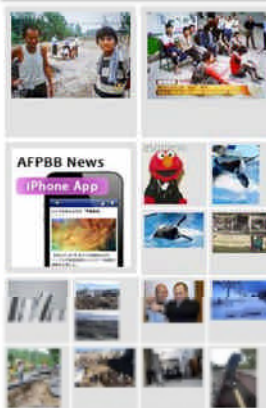
人身売買された子どもを含む強制労働者、1000人以上に

2007年06月16日 06:53 発信地:北京/中国 (6)


[クリッピングする](#) [拡大写真を見る](#) [写真をブログに利用する](#)
[【メディア・報道関係・法人の方】写真購入のお問合せはこちら](#)

2007年6月15日、中国中央テレビ局（CCTV）が放送した山西（Shanxi）省Hongtongのレンガ工場で強制労働を強いられる少年。
 (c)AFP/CCTV

関連写真1 / 1 ページ 全3枚


[スライドショーを見る](#)

【6月16日 AFP】子どもを含む多数が人身売買の対象となり、中部および北部のレンガ工場や鉱山で強制労働させられていた事件で、現地警察当局が15日、最終的な被害者数は1000人以上に達するとの見通しを発表した。国内では、残酷な人身売買の事実が明るみに出て、衝撃を受けた国民らが怒りを募らせている。

警察当局や国営メディアによると、過去数日間で、河南（Henan）省および山西（Shanxi）省の複数のレンガ工場と石炭鉱山で労働者500人以上が救出された。

報道によれば、労働者は日常的に暴力を受けた上に、満足な食事も与えられないまま劣悪な環境で長時間の労働を強いられており、救出された労働者の中には、8歳の子どもの場合も含まれていたという。また、国内メディアは、現地警察と自治体関係者の一部が一連の事件に関与していたことは明らかだと指摘する。

あるレンガ工場の責任者は、テレビ番組の中で「少なくとも1人の男性労働者が撲殺された」と自白した。また、「人身売買が3月以降継続していたのは間違いない。おそらくは、それ以前から数年間にわたって続けられていた」との報道もなされている。

河南省公安局のDang氏はAFPの電話取材に対し、「これまで子ども40人以上を含む200人以上が救出された」と述べ、労働者の身元については「山西省や河南省で誘拐され、レンガ工場に売られてきた」と話した。

一方、山西省公安局のLi Fulin副公安局長は「山西省で実施された警察当局の捜索で、251人が救出された」との声明を発表した。その後、国営新華社通信（Xinhua news agency）は、同省でさらに80人が保護されたと報じた。

河南・山西両省の関係者によると、現在も強制労働させられていると考えられる数百人を救出するため、捜査が実行されているという。

Dang氏は「捜査終了前に、全被害者数を把握することはできないが、恐らく1000人を上回るだろう」と述べている。

中国共産党首脳部も、この問題に危機感を募らせている。中国新聞（China News Service）は、胡錦濤（Hu Jintao）国家主席と温家宝（Wen Jiabao）首相が15日、この問題に適切に対応するよう指示したと伝えているが、現在までのところ胡国家主席や温首相からのコメントは得られていない。

河南省警察当局によると、この事件に関係して少なくとも容疑者120人が逮捕されたという。子どもを誘拐された親がインターネット上で捜索への協力を強く訴えたことが、当局による一斉摘発のきっかけとなった。

新華社通信によると、河南省では4日間にわたる摘発に警察官3万5000人が動員され、7500か所のレンガ工場などが捜査の対象となったという。山西省関係者も同規模の摘発の実施を約束している。(c)AFP/Dan Martin

AFPBB（日本語版）平成 18 年（2007 年）6 月 16 日付記事より参照

<http://www.afpbb.com/article/disaster-accidents-crime/crime/2240367/1698176>

メモ

人身売買容疑でおよそ100人逮捕 - スペイン

2006年04月19日 06:05 発信地:スペイン  [ブログ](#)



[クリッピングする](#) [拡大写真を見る](#) [写真をブログに利用する](#)

[【メディア・報道関係・法人の方】写真購入のお問合せはこちら](#)

写真は18日、容疑者が逮捕された家。(c)AFP/Nahum

関連写真1 / 1 ページ 全3枚

画像作成中

画像作成中



[スライドショーを見る](#)

【テネリフェ/スペイン 19日 AFP】スペイン領カナリア諸島（Canary Islands）およびアラゴン（Aragon）州、アンダルシア（Andalucia）州で、ロシア人女性らに売春行為を斡旋していたとして約100人が逮捕された。写真は18日、容疑者が逮捕された家。(c)

AFPBB（日本語版）平成 18 年（2006 年）4 月 19 日付記事より参照

<http://www.afpbb.com/article/disaster-accidents-crime/crime/2047834/489942>

編集者註： 以上の端例に示される惨状こそがパリ原則が示唆する実態であり、法整備が相応に整い、一部に観られる特定国の在日系、帰化系による陰惨な事件と通名報道は例外とし、一般に、上記に類する斯様な惨状は観られない日本は、パリ原則適用の枠外とみなすべきです。

「人権侵害救済法案」促進の環境造りのために、無理やりに同原則を適用を謀るかの動きは、たとえば、すでに靴下を着し、靴を履いて生活しているところへ、裸足で外を歩くのはいけない。せめて、サンダルくらいは履きなさいと謂うに等しく、そもそもの論旨の次元と事の筋道の異なることは明白です。

メモ
